

# 論考 ペルー・ガルシア政権下の経済成長と社会紛争

著者	清水 達也
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	26
号	2
ページ	49-57
発行年	2009-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005970">http://hdl.handle.net/2344/00005970</a>

# ペルー・ガルシア政権下の 経済成長と社会紛争

清水達也

## はじめに

国際市場における一次産品価格の高騰などにより、ペルー経済は2000年代初めより順調な経済成長を達成し、2008年の年間成長率は9.8%とここ20年間で2番目に高い数字となった。輸出部門の好調は国内需要にも波及し、リマをはじめとする都市部では住宅建設や消費が加熱した。2009年に入って米国発国際金融危機の影響が徐々に広がりつつあるが、域内他国と比べてダメージは少ないことから、政府は経済の先行きについて楽観的である。

国際金融危機の影響を心配する民間部門の声に押されて、ガルシア政権は2008年末に危機対策を発表した。しかし、実施が大幅に遅れていること、内容が大規模インフラ建設に偏り中小零細企業や失業者への対策が不十分という批判が出ている。

これらの批判の根本にあるのは、ガルシア政権による新自由主義路線の深化である。分配より成長を優先させる政策は経済成長を促したものの、社会における深刻な対立も生み出している。2008年8月と2009年4～6月のアマゾン地域における先住民の抗議活動では、民間企業による天然資源開発を促進したい政府と、自らの土地や生活を守りたい先住民が正面から対立した。これに対して政府は、一時的な対応策によって根本的な問題の

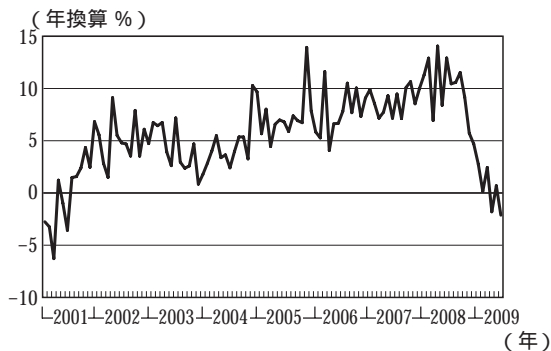
解決を先送りしようとしている。

本稿では、2008年半ばまでの急速な経済成長とその後の国際金融危機による成長の減速、そして最近深刻化する国内の社会紛争を取り上げ、ガルシア政権の新自由主義路線への取り組みとその影響について考察する<sup>(1)</sup>。

## I 経済成長の加速

国際金融危機の影響がペルーに到達する2008年の終わりまで、ペルー経済はこれまでに経験したことのないほど長期間にわたる安定した成長を謳歌していた。毎月の国内総生産(GDP)成長率(年換算)は2001年7月から連続して90カ月以上もプラスを記録し、ガルシア政権が始まった2006年8月以降は約7%を維持していた(図1)。年間成長

図1 国内総生産成長率



(出所) ペルー中央銀行( [www.bcrp.gob.pe](http://www.bcrp.gob.pe) )

表1 ペルー経済の主要経済社会指標

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
国内総生産(GDP)成長率(%)	3.0	0.2	5.0	4.0	5.0	6.8	7.7	8.9	9.8
消費者物価指数上昇率(%)	3.7	-0.1	1.5	2.5	3.5	1.5	1.1	3.9	6.7
財政収支(プライマリー収支,GDP比%)	-0.6	-0.6	-0.2	0.2	0.6	1.1	3.2	3.5	3.6
財政収支(総合,GDP比%)	-2.8	-2.8	-2.1	-1.7	-1.3	-0.7	1.5	1.8	2.2
為替レート(1米ドル=ヌエボ・ソル)	3.49	3.51	3.52	3.48	3.41	3.30	3.28	3.13	2.93
輸出額(100万米ドル)	6,955	7,026	7,714	9,091	12,809	17,368	23,830	27,882	31,529
輸出額成長率(%)	14.2	1.0	9.8	17.8	40.9	35.6	37.2	17.0	13.1
貿易収支(100万米ドル)	-1,546	-1,203	-1,110	-949	19	1,148	2,854	1,220	-4,180
外貨準備(100万米ドル)	8,180	8,613	9,598	10,194	12,631	14,097	17,275	27,689	31,196
公的債務(100万米ドル)	24,273	24,752	26,503	28,896	30,905	29,968	30,490	31,870	30,648
(GDP比%)	36	35	36	37	35	28	24	19	15
貧困人口比(全国,%)					48.6	48.7	44.5	39.3	36.2
海岸地域					35.1	34.2	28.7	22.6	21.3
山間地域					64.7	65.5	63.4	60.1	56.2
熱帯低地地域					57.7	60.3	56.6	48.4	40.9
ジニ係数 都市部					0.448	0.473	0.454	0.455	0.431
農村部					0.404	0.41	0.411	0.432	0.425

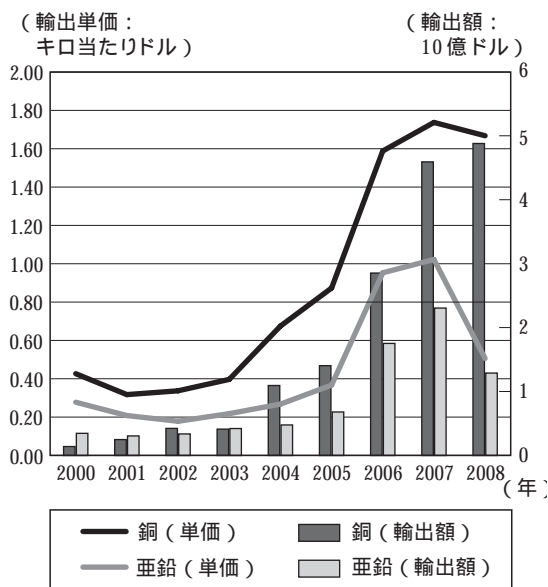
(出所) ペルー中央銀行(www.bcrp.gob.pe)

率も2003年の4%から上昇を続け、2008年には9.8%を記録した(表1)。

この要因としてあげられるのが、国際市場における一次産品価格の上昇による輸出拡大とその国内経済への波及、およびトレード政権とガルシア政権における新自由主義路線の維持と深化である。

まず輸出額の拡大を見ると、ペルーの経済成長が輸出主導型であることがわかる。輸出額は2000年の70億ドル弱から、2008年には315億ドルに達し、8年間で4.5倍に拡大した。2002年以降は毎年10%以上のペースで輸出が拡大し、特に2004～2006年は35～40%も増えている。この最大の要因が主要輸出品である鉱産物の価格上昇である。図2にペルーの主要輸出品である銅と亜鉛について、2000年以降の輸出額と輸出単価を示した。銅は2004年から、亜鉛は2006年から価格急騰に伴い輸出額が増加している。もう一つの主要輸出品である金についても同様の傾向を示している。2000年代に入って国内の主要な鉱山開発プロジェ

図2 主要鉱産物輸出



(出所) ペルー中央銀行(www.bcrp.gob.pe)

クトが順次操業を開始したことと合わせ、これら鉱産物の輸出拡大がペルーの経済成長を牽引した。

輸出部門の好調は次第に国内部門にも波及した。中でも建設業や商業は2005年以降急成長している。建設業では政府による中低所得者層向け住宅取得支援プロジェクトがこの勢いを後押ししたことにより、リマ首都圏や海岸地域の主要都市を中心に住宅建設ブームが始まった。建設業の成長率はガルシア政権が始まってから2008年末まで、ほとんどの月で10%以上を記録している(図3)。商業でもリマ首都圏に中低所得者層向けの大規模ショッピング・センターが相次いでオープンしただけでなく、これまでスーパーマーケットさえほとんどなかった地方都市でもショッピング・センターの建設が進んでいる。国内の融資残高をみても、一般商業、零細企業、消費、住宅ローンのいずれにおいても2006~2007年から急増している。

このような経済成長の要因としてもう一つ重要なのが、新自由主義路線の維持と深化による成長

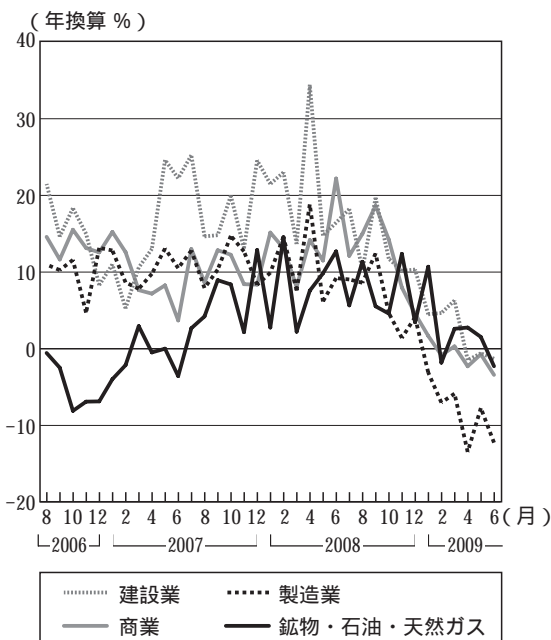
を優先した政策の実施である。

ガルシアは2006年の大統領選挙において、「責任ある改革」をスローガンにして社会正義の実現を約束した。具体的には成長と分配の両方において政府は積極的な役割を果たすべきであると主張して、新自由主義に批判的な姿勢をみせることで右派候補との違いを強調して当選した。しかし当選後、規律ある財政運営、自由貿易協定の推進、企業活動の優遇など成長を優先する政策は次々と実行したものの、分配を目的とした社会政策への着手は遅れた。ガルシア大統領はリマの保守系主要紙である *El Comercio* 紙に寄稿した「農場の番犬症候群(El síndrome del perro del hortelano)」と題した論文の中で、民間資本による天然資源開発の重要性を主張するとともにこれを妨げる勢力を批判した。この論文からは、ガルシアが新自由主義路線こそ経済開発の唯一の手段だと信じていることが読み取れる<sup>(2)</sup>。

ガルシア政権が第1に目指したのは、国際社会においてペルー経済の信用度を高めることである。そのために規律ある財政運営を重視し、2006年からは財政収支の黒字を保っている。この努力が認められて、2008年には大手格付け機関のフィッチとスタンダード&プアーズから、ドル建てペルー国債について投資適格の格付けを得ることに成功した。

そのほかにガルシア政権が注力したのが、自由貿易協定交渉である。中でも対米自由貿易協定交渉にかかわる政府の対応には、ガルシア政権が新自由主義路線の維持を何よりも優先しようとする姿勢が現れている。同協定はトレード政権下の2005年に合意、2006年にペルー議会、2007年に米国議会が批准したものの、協定が発効するためにはペルー国内においてさまざまな法整備が必要となっていた。ガルシア政権は議会からの委任を得てさ

図3 主要部門の成長率



(出所) ペルー中央銀行(www.bcrp.gob.pe)

さまざまな法令(Decreto Legislativo)を制定したが、その中に、アマゾン地域への投資を促進するために民間企業による土地の利用を促す法令などを含めた。後に述べるように、これらの法令は大きな社会紛争を巻き起こした。

このほか政府が定めた法令の中に、アンデス共同体の知的財産権に関する規定に抵触するものが含まれていた。このような場合、通常であれば他の加盟国を説得して全会一致で規定を変更することになっている。ガルシア政権は自由貿易協定では歩調を合わせるコロンビアはもちろん、対米自由貿易協定交渉から撤退したエクアドルからも賛同を取り付けた。しかし自由貿易協定に強硬に反対するボリビアに対しては、アンデス共同体からの脱退をちらつかせても賛同を得ることができず、最後は多数決によって規定の変更を決定するという強引な手段をとった(*El Comercio*紙、2008年6月21日、8月15日)。

ペルーは自由貿易協定について、既に発効している米国、チリ、カナダ、シンガポールのほかにも、2009年4月には中国と調印している。現在は韓国、日本、EUと交渉を進めているほか、2008年11月にペルーのリマで開かれたAPEC首脳会議の際には、環太平洋戦略的経済連携協定(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: TPP)<sup>3)</sup>への参加も表明した。

## Ⅱ 楽観的な経済見通し

2008年9月に米国から始まった国際金融危機により、ペルー経済は減速を余儀なくされた。しかし国内では経済の先行きについて楽観的な見方が強い。他のラテンアメリカ諸国と比べて経済状況が良いこと、国際市場からも高く評価されていることが、楽観的な見方につながっている。

国際金融危機後の経済状況を確認してみると、月間の輸出額では危機前の2008年7月の24億ドル弱から、2009年1月には半分以上の11億ドルまで減少している。中でも最も重要な輸出品である鉱産物は、同期間に17億ドルから9億ドルまで減っている。

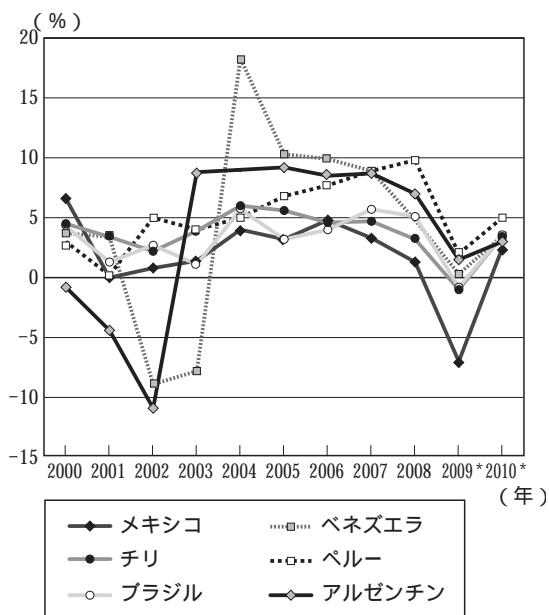
国際金融危機は輸出の縮小を通じて国内部門まで影響を及ぼしている。中でも製造業が最も深刻な影響を受けており、2009年4月には、成長率が年換算でマイナス13%まで落ち込んでいる。建設業や商業など国内需要を支えてきた部門も2009年に入りマイナスに陥った(図3)。この数字を受けて、政府も2009年の経済予測を2009年2月時点の7%から徐々に下方修正し、8月には2.2%と発表している。

しかしこれまでの経済成長の推移や経済予測、国際金融市場の動向を見る限り、国際金融危機の影響は他のラテンアメリカ域内諸国ほど深刻ではない。図4は2000年代のラテンアメリカ主要国の経済成長率を示したものである。2002年以降、アルゼンチンとベネズエラを除いてこれらの国々は安定した経済成長率を記録している。中でもペルーは2008年まで右肩上がりに成長を加速してきた。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、2009年はいずれの国の経済成長率も落ち込むが、2010年には回復すると予測している。中でもペルーの経済成長率を2009年は2%、2010年は5%と予測しており、これは域内でパナマに次いで高い水準となっている(CEPAL[2009])。

国際金融市場においてもペルー経済に対する評価は高い。新興国のカントリー・リスクを示す指標として用いられるEMBI(Emerging Market Bond Index)によると、ラテンアメリカ域内では最もリスクが小さいチリに次いで、ペルーはメキシコ、ブラジル、コロンビアと並んでリスクが小さい国



図4 ラテンアメリカ主要国の経済成長率



(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (CEPAL)

(注) \* 2009年、2010年は2009年6月時点の予測。

として評価されている。ペルー政府は2009年に入ってから3月に続いて7月も10億ドルのドル建て国債を発行し、発行額を大きく上回る需要があった。7月に発行した2025年満期の国債は、国際金融危機後にラテンアメリカ諸国が発行した初めての10年以上の償還期限をもつ国債となった。日本でも、『日経ヴェリタス』が実施した金融危機後の投資対象として魅力的な新興国の評価において、ペルーは中国に次いで総合評価で第2位につけた(『日経ヴェリタス』2009年4月26日)。

### Ⅲ 危機対策への批判

国際金融危機に対し、ガルシア大統領が危機対策(Plan Anticrisis)を発表したのは2008年12月に入ってからであった。建設業への支援、中小零細企業・輸出業者への支援、追加の公共事業、社会

プログラムと失業者対策の、大きく4つの分野に分けて国内総生産の約2.5%にあたる約100億ヌエボ・ソル(以下、ソル)(約34億ドル)の投入を発表した。しかしこのような動きに対して、政府による対応の遅れとその内容に批判の声が集まった。

危機対策の発表が遅れた理由の1つは、当時経済財政大臣だったバルディビエソが新自由主義路線にそった慎重な経済運営を主張したためである。2008年中頃までの時点では、国際市場における一次産品の価格高騰による国内の景気過熱とインフレーションの拡大が経済財政省にとって最大の懸念となっていた。このため、バルディビエソ大臣は予算規模の大きな危機対策案の実施に慎重で、できることなら2009年に入るまで引き延ばしたいと考えていた(CARETAS誌、2009年1月22日)。経済状況が悪化する中でガルシア大統領は12月に危機対策を発表するが、結局2009年1月には経済財政大臣をバルディビエソから前任者だったカランサに交代させた。そしてカランサ新大臣の下で危機対策を練り直したため、本格的に始動したのは2009年2月にずれ込んだ。

危機対策に慎重だったのは経済財政省だけではなく、ペルー中央銀行(以下、中銀)は、2007年末に5.5%だった政策金利を2008年9月までに6.5%へと引き上げていた。国際金融危機が発生してからこの水準を維持し、2009年2月になってようやく6.25%まで引き下げた。その後は毎月0.75~1%の幅で引き下げ、8月には1.25%とした。2008年のインフレ率が6.7%に達して目標値(2%±1%)の2倍を上回っていたために中銀もインフレ対策を優先したが、そのために危機対策が後手に回ったと民間部門から批判を受けた。

危機対策発表後は、実施の遅れが問題となった。危機対策では、景気後退の影響が大きいと思われる建設業に対して重点的に資源を配分したが、同

部門の成長率は2009年4月に入りマイナスとなり、危機対策の効果が現れていない(図3)。これについて経済財政省は、危機対策に関連する事業執行の遅れは、予算配分を受けた地方政府(州 región, 区 distrito)の実施能力の不足によるものと説明している。これに対処するため、人口が集中し実施能力の高い地方政府に予算を付け替えて事業実施を促進すると発表した。追加分も含めて2009～2010年に126億ソル(42億ドル)が危機対策に配分されているが、2009年5月末時点までに執行されたのはそのうち29%にとどまっている(*La República*紙, 2009年6月22日)。2009年7月28日の独立記念日の演説でガルシア大統領は、「危機対策分も含めた今年の公共事業投資230億ソル(79億ドル)のうち、中央政府分は3割にすぎず、残りは地方政府に割り当てられている」と述べ、危機対策実施の遅れは中央政府ではなくて地方政府の責任であることを示唆した。

危機対策に関しては、実施の遅れのほかにその内容自体を批判する声もある。カトリカ大学の経済学者ペドロ・フランケは、危機対策は大規模インフラプロジェクト中心で大企業を優遇する一方、失業者や貧困者向けの社会政策向け予算が少ないことを指摘している(Francke[2009])。2009年2月までに具体的にまとめられた危機対策約77億ソル(27億ドル)の配分を見ると、68%がインフラ整備、12%が危機によって特に影響を受けた部門の支援(中小零細企業支援策など)、9%が社会政策、11%がそのほかとなっている。フランケはこれについて、「大企業への支援に熱心で社会政策が限られている危機対策を見る限り、国際金融危機に直面しているにもかかわらず新自由主義路線の維持は変わっていない。これでは所得分配や人的資本の蓄積は難しい」と批判している(Francke[2009: 123-125])。

## Ⅳ 社会紛争の増加

ガルシア政権は、対外的には国際金融市場の信用を勝ち取るために規律ある財政運営によりマクロ経済の安定を図る一方、国内ではアンデスやアマゾン地域の鉱物、石油、天然ガス、木材などの天然資源の民間企業による開発を促すなど、新自由主義に基づく経済成長戦略をとっている。この結果、表1に見るように国全体の貧困人口の割合は減少しているものの、これに国民全体が満足しているわけではない。

アンデスやアマゾン地域では依然多くの人々が貧困に苦しんでいるだけでなく、政府に対する不満を募らせている。その結果、資源開発による利益を地元住民が十分に得られないこと、土地の所有権の移転や環境破壊によりこれまでの生活を維持することが難しくなる可能性が高いこと、などを理由とした社会紛争が深刻化している。オンブズマン事務所(Defensoría del Pueblo)によると、報告された係争中の社会紛争の数は2007年には毎月多くても35件程度だったものが、2008年8月に100件、2009年5月には200件を超えるまでに増加し、2009年8月時点では235件に達している。そのうち約半数が環境問題にかかわるもので、これに地方政府の問題、労働者の権利、中央政府の問題に関する紛争が続いている(Defensoría del Pueblo[2007],[2008],[2009])。

これらのうち対立が最も深刻であったのが、2008年8月と2009年4～6月のアマゾン地域における先住民によるストライキと中央政府との衝突である<sup>(4)</sup>。ガルシア政権による新自由主義路線の深化がどのような影響をもたらしているかを考えるために、この2つの事件をもう少し詳しく見てみよう。

2008年前半、議会から賦与された立法権に基づ

きガルシア政権は、対米自由貿易協定発効に向け、貿易、農業、金融、鉱業、環境などさまざまな分野における法整備を進めていた。その中には、未利用の農地や天然資源の開発を促進するための法令も含まれていた。これらの土地の所有権や天然資源の採掘権を民間企業に与えることで、投資を促し開発を進めることが政府の目的であった。議会から賦与された立法権の期限である2008年6月末までに政府は100前後の法令を制定した。

これに対してアマゾン地域の先住民は強く反発した。ペルーは国際労働機関(ILO)の第169号条約を批准している。これによれば先住民は伝統的に占有する土地の所有権や占有権を認められており、その土地にある天然資源開発について政府は先住民と協議することが義務づけられている。にもかかわらず、先住民の土地の権利移譲を容易にする2つの法令を政府が一方向的に定めたことはILO第169号条約に違反しているとして、アマゾン地域の先住民共同体の連合体であるペルー・アマゾン・エスニック間開発連合(AIDESEP)が中心となって、これらの法令の即時廃止を求めた。

2008年8月、アマゾンの先住民達は政府に圧力をかけるためにストライキを実施した。アマゾン地域の石油採掘基地や水力発電所を占拠して操業を停止させ、河川を封鎖して石油会社の船舶の航行を妨害した。これに対して政府は環境大臣を派遣してAIDESEPと交渉する一方、アマゾン地域に非常事態宣言を発令し警察を派遣して秩序の回復を試みたため、先住民達と激しく衝突した。最終的には問題となった2つの法令を議会が撤廃し、それ以外の法令についても委員会を設置して見直すことを約束したため、ストライキは中止された。

## V 先住民と政府の衝突<sup>(5)</sup>

しかし政府によるこの対応は、既に操業している企業の活動がストライキによって損害を被ることを最小限に抑えるための一時的な妥協にすぎなかった。民間企業による天然資源開発の促進という新自由主義路線は変わっておらず、この姿勢がアマゾン先住民のさらに激しい抵抗を招いた。

2009年3月AIDESEPは議会と首相に対して、先の約束通り残りの法令の見直しについての議論を進めるよう要求書を送付した。しかしそれに対する回答がなかったため、4月9日からアマゾン地域でストライキを再開した。ストライキの一環として先住民側は、アマゾン地域の主要都市に通じる道路、河川、空港などを封鎖して、天然資源開発に必要な物資の供給を妨害した。また、ペルー北部のアマゾン地域にある油田施設や、太平洋岸の港をつなぐ石油パイプライン、ペルー中部の天然ガス田と海岸部の都市をつなぐ天然ガスパイプラインの中継所に進入して、石油やガスの採掘や輸送を妨害した。これはアマゾン地域で開発を進めるスペインのレブソル社、アルゼンチンのプルスベトル社、ブラジルのペトロプラス社などに大きな損害をもたらした。さらに、北部では



油田を占拠し、施設を警備していた38名の警察官を拘束した。

これに対して政府は当初、ストライキの停止を条件に交渉の姿勢を見せたが、AIDSESEPがこれを受け入れないとわかると、次は力で対抗した。5月に入ってこの地域に非常事態宣言を発令するとともに、海軍を送って河川の封鎖を解除した。ガルシア政権は、ストライキに参加するアマゾン先住民、AIDSESEP、そして政府に反対する政治家は、ペルーの開発と民主主義に反対する国際的な陰謀<sup>(6)</sup>に加担しているとしてこれを非難した。そしてAIDSESEPのリーダーであるアルベルト・ピサngo(Alberto Pizango)を反逆を教唆した罪で告発した。ピサngoはその後、ニカラグアへ亡命を強いられた。

2009年6月5日早朝、アマゾン地域の主要都市の一つであるバグア市の近くで幹線道路を封鎖していた先住民に対し、400名弱の警察と軍の部隊が強制排除に踏み切り、先住民の間に死者が出た。占拠していた油田でこのニュースを聞いた先住民は、復讐として拘束していた警察官を殺害した。公式発表によると警察官24名、先住民10名が死亡した<sup>(7)</sup>。この惨事を受けて6月16日、政府は先住民側が特に強く求めていた2つの法令<sup>(8)</sup>を廃止すること、中央政府、地方政府とAIDSESEPなど先住民を代表する組織がアマゾン地域の開発について調整する機関を設置することを決めた。翌17日ガルシア大統領は国民に対するテレビ演説で、政府が意図したのはアマゾン地域の開発と繁栄であり、今回の事件は国際的な陰謀によるものであることを改めて主張する一方、政府による対応の誤りを認めて謝罪した。

対米自由貿易協定にかかわる法令をめぐる対立はとりえず収まったものの、まだ根本的に解決したとはいえない。開発関連の研究機関DESCO

の人類学者であるバジヨンは、これまでの社会紛争の発生や解決について共通のパターンがあることを指摘している(Ballón[2008: 33])。まず、政府が関係者と調整することなく議論を呼びそうな政策などを実施する。次に、地方政府の代表者がこれを批判し、問題を解決するために政府と交渉するチャンネルを探す。そして、それまで分断化されていた社会組織が政府に抗議するために結集すると、政府は彼らの主張を理解しようとせずに批判する。さらに、社会組織による抗議活動が先鋭化し、暴力的な対立を生む。最後に、部分的な交渉によって根本的な解決が先延ばしされ、新たな対立の種となる。今回の先住民と政府の衝突もこれに沿って事態が進行した。

この事件に関してカトリカ大学の人類学者であるカルロス・モンヘらは、「大統領が基本的なビジョンと政策を変えない限りは、法令は廃止できても、対立は再び起こる」と指摘している(Monge, Portocarrero y Viale[2009: 81])。

## おわりに

2006年、ガルシアは社会正義の実現を目標に掲げ、貧困削減や雇用創出における政府の積極的な役割を約束して大統領に当選した。しかし就任後は新自由主義路線を維持・深化させ成長の加速を最優先した。ペルーの輸出品価格が国際市場で高騰したことが追い風となり、任期5年の前半は、輸出の拡大、財政黒字、投資適格格付けの取得、対米自由貿易協定の発効、7.7～9.8%の経済成長と成長面では大きな成果を上げた。しかし2008年後半の国際金融危機により、成長の減速、社会紛争の深刻化という問題に直面している。

後回しにした公正な所得の再分配や、先延ばしにした社会紛争の根本的解決にどう取り組むのか、

新自由主義路線を維持したままこれらの問題に取り組む方策はあるのか、それともこれまでの路線を修正、転換するのか。任期残り2年となったガルシア大統領の手腕が注目される。

#### 注

- (1) ガルシア政権成立から2年目までの経済・社会政策については、清水[2008]を参照。
- (2) ガルシア大統領による「農場の番犬症候群」については、清水[2008: 263]、岡田[2009: 50-51]を参照。
- (3) TPPはシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイが参加する経済連携協定で、2008年には米国も参加交渉を開始したほか、オーストラリアも参加の意向を表明している。
- (4) 2008年8月のアマゾン地域でのストライキ（「アマゾン蜂起」）については、岡田[2009]がその経緯と先住民の抗議活動をまとめた運動主体について、詳細に説明・分析している。
- (5) バグアでの衝突の経緯については、Monge, Portocarrero y Viale[2009]やCARETAS誌、*El Comercio*紙の報道などを参照した。
- (6) 具体的にはベネズエラやボリビアなどラテンアメリカの反米急進左派政権による米州ボリバル代替統合構想（ALBA）による活動などを指す。ベネズエラのチャベス大統領やボリビアのモラレス大統領は、新自由主義路線を維持し対米自由貿易協定交渉を進めたガルシア政権を強く批判してきた。これに対してガルシア大統領はベネズエラの「内向的で民主制に乏しいモデル」（2008年12月の対米自由貿易協定調印式にて）を批判してきた。2009年4～5月にベネズエラの現職市長やボリビアの元閣僚らが求めた政治亡命をペルーが受け入れたことも、ペルーと両国の関係を悪化させた。
- (7) 先住民側は、29名の警察官と100名以上の先住民が死亡したと主張している（Monge, Portocarrero y Viale[2009: 68]）。
- (8) 「野生の動植物に関する法令」（Decreto Legislativo 1090）と「農地利用の法制度に関する

法令」（Decreto Legislativo 1064）。

#### 参考文献

##### 日本語文献

- 岡田勇[2009]「ペルーにおける天然資源開発と抗議運動——2008年8月のアマゾン蜂起から」（『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 26, No. 1）。
- 清水達也[2008]「成長を最優先するペルー・ガルシア政権」（遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』アジア経済研究所）。

##### 外国語文献

- Ballón, Eduardo [2008] “El cambio responsable que nos aleja del futuro diferente,” *Perú Hoy. Por aquí compañeros aprismo y neoliberalismo*, Lima: DESCO.
- [2009] “El final del primer tiempo del gobierno,” *Perú Hoy. Del hortelano su perro. Sin espacio ni tiempo histórico*, Lima: DESCO.
- CEPAL [2009] *Estudio económico de América Latina y el Caribe 2008-2009*, Santiago: CEPAL.
- Defensoría del Pueblo [2007] *Undécimo informe anual*, Lima: Defensoría del Pueblo.
- [2008] *Decimosegundo informe anual*, Lima: Defensoría del Pueblo.
- [2009] *Reporte de conflictos sociales No. 66, agosto 2009*, Lima: Defensoría del Pueblo.
- Francke, Pedro [2009] “La protección social ante la crisis económica,” *Perú Hoy. Del hortelano su perro. Sin espacio ni tiempo histórico*, Lima: DESCO.
- Monge, Carlos, León Portocarrero y Claudia Viale [2009] “La democracia peruana agoniza en la Curva de Diable,” *Perú Hoy. Del hortelano su perro. Sin espacio ni tiempo histórico*, Lima: DESCO.

（しみず・たつや／地域研究センター副主任研究員）